

現地採用の元幹部関与、四半期報告書の提出延期検討 日本郵船、中国子会社で20億円の横領発覚

Edited By LogisticsToday On 2018/02/14

中国子会社での不正事案について

当社の連結子会社であり、中国国内で完成車輸送事業を営むNYK Car Carrier (China)社（中国・上海市、現地名称：上海日郵汽車運輸有限公司）において、現地採用の元幹部らによる業務上横領などの不正な費用支出等が行われた可能性があることが判明しました。

当社は、本件の調査を進めるため、本年2月5日に調査委員会（委員長 内藤 忠顕 代表取締役社長・社長経営委員、委員 吉田 芳之 取締役・常務経営委員 チーフコンプライアンスオフィサー、委員 日暮 豊 経営委員、委員 阪田 裕一 弁護士（弁護士法人阿部・阪田法律事務所））を設置しました。株主・投資家の皆様をはじめ関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

本件による当社連結決算の最終損益への影響は現時点では累計で総額約20億円程度を見込んでおりますが、平成30年1月31日に公表しました平成30年3月期第3四半期決算短

日本郵船は13日夜、中国子会社で完成車輸送を手がけるNYKカーキャリア・チャイナ社（上海）で現地採用の元幹部らによる業務上横領などの不正な費用支出が行われた可能性があると発表した。

連結決算の最終損益への影響は累計20億円に上る見込みで、1月31日に発表した第3四半期決算を含め、過去の決算にも影響する可能性がある。14日には第3四半期報告書の報告期限を迎えるが、延長申請を検討している。

2月5日に内藤忠顕社長をトップ、吉田芳之取締役常務経営委員（チーフコンプライアンスオフィサー）と日暮豊経営委員、阪田裕一弁護士（阿部・阪田法律事務所）の3人を委員とする調査委員会を立ち上げ、調査を進めているが、今後の決算や過去の決算への影響については「内容が確定次第、速やかに開示する」としている。

Article printed from Logistics Today | 国内最大の物流ニュースサイト : <http://www.logi-today.com>
URL to article : <http://www.logi-today.com/310196>
Copyright © 2019 Logistics Today | 国内最大の物流ニュースサイト. All rights reserved.